

マンション契約者600人調査2017

首都圏と関西で異なる、防災・災害設備へのニーズ

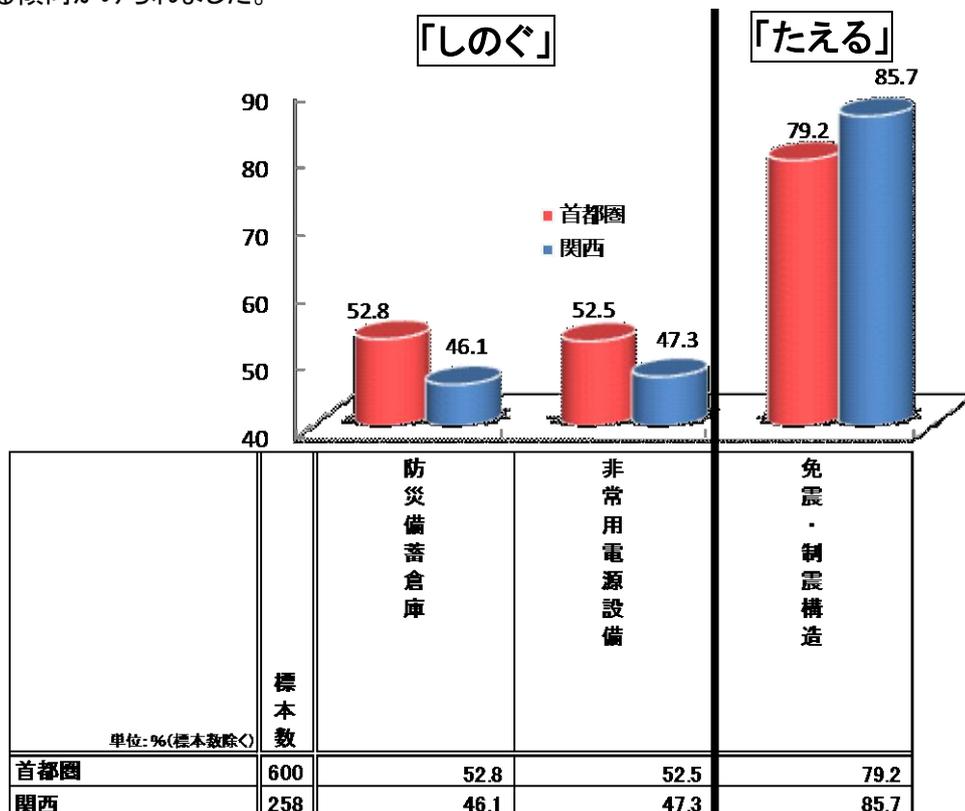
キーワードは、首都圏が『しのぐ』、関西は『たえる』

マンションの防災・災害対策性能へのニーズは、首都圏に比べ関西の方が高め

株式会社読売広告社(本社:東京都港区、代表取締役社長:藤沼大輔)都市生活研究所では、住生活分野における各種調査研究活動を継続的に行っております。このたび「マンション契約者600人調査2017」を実施しましたので、その結果の一部をご報告いたします。

◎防災・災害設備仕様のキーワードは、首都圏が『しのぐ』、関西は『たえる』。

マンション契約者の魅力的な防災・災害関連の設備仕様に対する回答をみたところ、首都圏が「防災備蓄倉庫(首都圏:52.8%、関西:46.1%)」や「非常用電源設備(首都圏:52.5%、関西:47.3%)」、といった災害後に『しのぐ』設備に対するニーズがより高かったのに対し、関西では「免震・制震構造(首都圏:79.2%、関西:85.7%)」といった、地震に『たえる』設備に対するニーズが高くなる傾向がみられました。



◎マンションの防災・災害対策性能への必要性は、首都圏に比べ関西の方が高め。

マンション契約者の防災・災害対策性能への必要性に対する回答をみたところ、首都圏は全体の78.5%が必要であると回答(「必要だと思う(49.3%)」および「やや必要だと思う(29.2%)」)。

一方、関西では全体の85.3%が必要であると回答(「必要だと思う(56.2%)」および「やや必要だと思う(29.1%)」)。関西の方が防災・災害対策性能への必要性がより高い結果となりました。



東西で異なる防災・災害性能ニーズの背景として、2011年の東日本大震災後の停電や物資不足に悩まされた首都圏に対し、1995年の阪神淡路大震災で街が壊滅的ダメージを受けた関西という過去の災害体験の差がこうした防災・災害ニーズの違いを生みだしたものと推察されます。

【マンション契約者600人調査2017 調査概要】

調査対象者：
 ・30歳以上の男女
 ・2015年1月～2016年12月に新築マンションを契約した「契約者本人」もしくは「その配偶者」
 ・首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)でのマンション契約者
 ・関西(大阪・兵庫・京都)でのマンション契約者

有効回収標本数：
 ・600サンプル(男300s/女300s)(関西は男性360s/女性240s)

調査方法：
 ・インターネット調査

調査期間：
 ・2016年12月16日～2017年1月10日

■ 読売広告社 都市生活研究所 について

広告会社としてはユニークな、住宅・不動産を中心領域とするマーケティングセクションです。都市生活研究所は、「時代の実験室である都市」と「都市と生きる時代の生活者」を、やわらかなまなざしで見つめ続けていきます。

【都市生活研究所の中心業務】

都市PJコンサルティング	住まいマーケティング	暮らすマーケティング
<p>街づくり 都市開発事業におけるソフトコンサルティング</p>	<p>住宅・不動産 集合住宅、戸建開発事業の商品開発から販売・広告戦略に至るまでのマーケティング</p>	<p>生活者研究 住生活者を多面的に捉える様々な研究開発</p>
<p>業務・商業・他開発 各種施設事業におけるソフトコンサルティング</p>		<p>住関連マーケティング 住設機器他におけるマーケティングサポート</p>

お問い合わせ先

- ◆本リリースについて 総務局 総務・広報部 富永・町田 03-5544-7104
- ◆本件調査について 都市生活研究所 西村 03-5544-7223 関西ルーム 大塚 06-6205-7500